

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新** 県産農産物海外推奨店連携強化緊急対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 輸出戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2918)

E-mail: c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,000千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナの感染拡大に伴い、各国で外食需要が低迷しており、飛騨牛海外推奨店の令和2年度の取扱量は前年比で4割減、岐阜鮎の主要取扱店舗での取扱量は同2割減と大幅に減少した。一方で、R3年度に入りワクチン接種が進んでいる国では、外食店舗に対する規制緩和が進んでいる。

そこで、飛騨牛及び岐阜鮎の海外推奨店や候補店において、厳しい経営環境下での事業継続とともに落ち込んだ飛騨牛や岐阜鮎の需要を回復させるため、県産農産物のメニューフェアを開催し、県産農産物の輸出量の回復・拡大を図る。

(2) 事業内容

県産農産物海外推奨店等の要望に応じて、飛騨牛や岐阜鮎とともに柿やいちご等を組み合わせたメニューフェアを開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県産農産物の海外販路維持には、県のリーダーシップが不可欠であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,000	プロモーション委託費等
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（H31年3月策定）
3（1）④「ぎふブランド」づくり
- ・「ぎふ農業・農村基本計画」（R3年3月策定）
（3）ぎふ農畜水産物のブランド展開 ①輸出拡大の強化

(2) 国・他県の状況

国においては、農林水産物・食品の輸出額5兆円を目指すとした「食料・農業・農村基本計画」（R2年3月）を策定する等、国全体での輸出促進への取組をさらに加速している。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナの世界的な収束状況等を見極め、後年度の財政負担を検討する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・新型コロナの感染拡大に伴い、減少した飛騨牛海外推奨店、岐阜鮎の主要取扱店舗での県産農産物取扱量の回復を図る。
 - ・販路を開拓してきた各国での県産農産物の一層のブランド化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
飛騨牛の輸出量	45.1t (R2)			100t (R7)	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、県産農産物の輸出先や輸出量が縮小している。そうした中で、これまで県で開拓してきた輸出ルートの維持・回復は必須であり、県産農産物海外推奨店等と連携し県産農産物をPRすることで輸出量の回復を図る。 ・ 相手国の状況を把握してPRを実施する必要があるため、民間主体では困難であり、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	/
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	/

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により、消費者マインドの変化が予想される。 ・ 回復後の拡大につなげるため、新たな食べ方を創出・提案していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症の影響に対する措置のため、今年度限り。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	/
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	/